

内外交差点

小泉進次郎氏はなぜ、総裁選の時に ライドシェアをあれだけ主張したのか?②

藤井 聡氏 (京都大学大学院教授) 第2/12回

前回、「小泉進次郎氏が総裁選の時にライドシェアを強烈に主張したのは、外国からの働きかけの帰結ではないか?」という仮説を紹介した。当方、この仮説には相当の確信があり、そのためのいくつもの状況証拠があるのだが、それらの内、とりわけ重要な論点の一つを紹介差し上げようと思う。

そもそも小泉進次郎氏は、ご本人がそう明確に意図しているか否かはさておき、「アメリカのジャパンハンドラー達の意向に沿って、アメリカの国益のために日本を積極的に傷つける政治」を展開するであろうことが確実視される人物だ。

おおよそ小泉氏は、日本を代表する親米政治家であった父・小泉純一郎氏の差配の下、アメリカのCSIS（戦略国際問題研究所）の研究員を勤めていた。CSISは「アメリカの国益」を最大化するために設立されたシンクタンクだ。つまりそれは定義上、アメリカの国益のためには日本の国益を毀損することを全く厭わない研究を進める組織だ。進次郎氏はここで、「ジャパンハンドラー」と深く関わるようになる。事実、小泉進次郎氏を政治学者として研究し、進次郎氏がいかなる政治家であるのかを客観的に描写した中島岳志氏は、次のように指摘している「（進次郎氏は）ここ（CSIS）でジャパンハンドラーズの代表的人物とながり、影響を受けます。彼らは日本の有力政治家と接触し、自らの利益にかなう方向へと誘導することで知られます。小泉さんの外交・安全保障観は、親米を軸に構想されています」。

進次郎氏は実際にCSISのジャパンハンドラーズ達に陰に陽に「操られ」てきたのだろうか?この点について確認すべく、彼が実際にこれまで何をやってきたのかを振り返ってみよう。

まず進次郎氏は、TPPをはじめとした「自由貿易」の推進に熱心に賛成した。無論TPPそれ自身は紆余曲折したわけだが、元来TPPは日本のマーケットを狙う米国が、日本国内の様々な規制を緩和、撤廃させようとして仕掛けたものだ。そしてその推進にあたって、ジャパンハンドラーズ達は、日本国内の「ハンドラー」である進次郎氏等を通して、日本のTPP推進を促したのである。

TPPや自由貿易協定によって（当時の）米国は大きな利益を得たのだが、その一方で日本は極めて深刻な被害を受けた。とりわけ大きな被害を受けたのが「農業」だ。TPPによって日本は国内の農業を積極的に「保護」することが困難となったからだ。その結果、農家の所得がどんどん下落し、例えば、最新の統計

では平均年収はわずか1万円という未曾有の水準にまで下落した。いうまでもなくそれが、現下の米不足と米価高騰に繋がっている。



進次郎氏はこうして、アメリカが望む方向、すなわち、日本の農家を潰し、アメリカの農家の収入の拡大に貢献したわけだが、彼がより直接的に、アメリカが望む日本の農業潰しに積極的な活動も展開している。彼は自民党の農業部会長を勤めていたが、この時に彼が熱心だったのが「農協改革」だった。日本の農業は、諸外国に比して政府からの「公助」の水準が圧倒的に低く、したがって、農家同士が助け合う「共助」の仕組みとしてJA農協が発展させ、その勢力の維持を図ってきた。

しかし、そんな農協の「せい」では、日本の農業が一定守られ「てしまい」、それがアメリカの農家のビジネス拡大にとっての大きな「障害」となっている——というのがアメリカの見立てだ。アメリカはしたがって、日本の農協を解体せんと様々な画策を進めてきたわけだが、そんなアメリカの意向にそった仕事をなしたのが、進次郎氏だったのだ。彼は農協の「株式会社化」を図るのだと主張し、農協の重要な金融機関である90兆円もの資金を抱えた「農林中金」を解体し、農業の“護送船団”を改革するのだと主張した。さらに農家同士の「協力」関係を解体し、さまざまな「競争原理」を各所に導入すべきだと主張した。

こうした改革は全て、アメリカの国益に叶うものだ。農協の各種取引が自由化され、株式会社化されれば、アメリカ人が株主になることで、農協が持つ膨大な資産をアメリカの産業界、農業界が好き勝手に利活用し、米国益を拡大することが可能となるからだ。しかも「農林中金」が自由化されれば、アメリカがその膨大な資金を「活用」して利益を拡大することが可能となる。この後者の改革論は、父親の小泉純一郎元総理がアメリカの要望に従って「郵便貯金」を自由化したのと全く同じ構図にある。

結局、こうした改革論の全てが成就することはなかったが、彼が昨年もし総理になっていたとすれば、こうした「アメリカ国益に叶う改革」を推進することは確実だったわけだ。そしてその中の一丁目一番地に彼自身が昨年の総裁選で位置づけたのが「ライドシェアだった」というわけである。

ポスト石破について昨今しばしば論じられる様になっているが、進次郎氏が取り沙汰されればこうした国家的リスクが一気に拡大することになる。自民党の方々には是非とも党利党略ばかりでなく「日本の国益」についても幾分なりとも配慮して貰いたいものだ。進次郎氏の総理就任を阻止するには、その程度の配慮で十分だからだ。